

青ヶ島村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件費率
3年度	人 170	千円 993,997	千円 38,977	千円 177,811	% 17.9	% 15.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

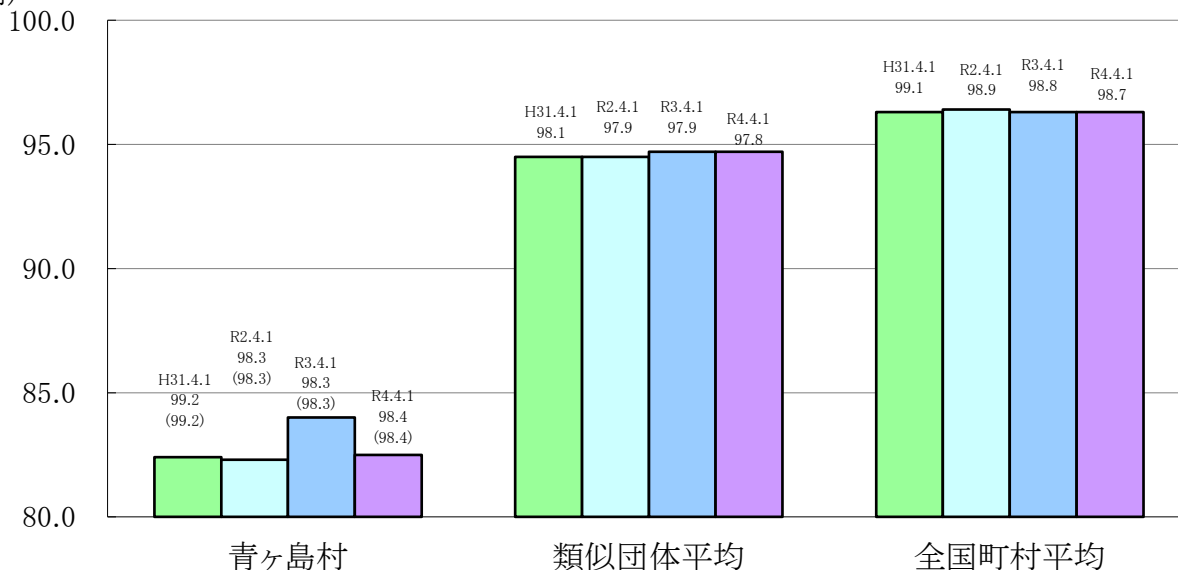
区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
3年度	人 20	千円 68,302	千円 6,201	千円 23,369	千円 97,872

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)町村I-2 平均一人当たり給与費
千円 4,894	千円 5,333

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

人事委員会の設置なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

若年層については、据え置き。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施

② 地域手当の見直し

地域手当制度未導入

③ その他の見直し内容

【記入例】管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（4年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
青ヶ島村	45.2歳	262,500円	262,500円	262,500円
東京都	42.3歳	316,417円	453,549円	398,484円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	40.9歳	290,443円	335,143円	317,423円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均 年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額（A）	平均給与 月額 （国比較 ベース）	対応する 民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額（B）	A / B
青ヶ島村	43.4歳	6人	224,000円	224,000円	224,000円	飲食物調理 従事者	41.2歳	292,500円	0.77
東京都	53.8歳	165人	313,167円	367,801円	344,216円				
国	51.1歳	2,114人	286,570円	—	328,416円				
類似団体	51.5歳	14人	298,838円	327,948円	310,173円				

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 （C）	民間 （D）	C / D
青ヶ島村	3,584,000円	3,896,600円	0.92

(2) 職員の初任給の状況（4年4月1日現在）

区 分		青ヶ島村	東京都	国
一般行政職	大学卒	182,200円	183,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	145,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	136,100円	143,000円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（4年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円

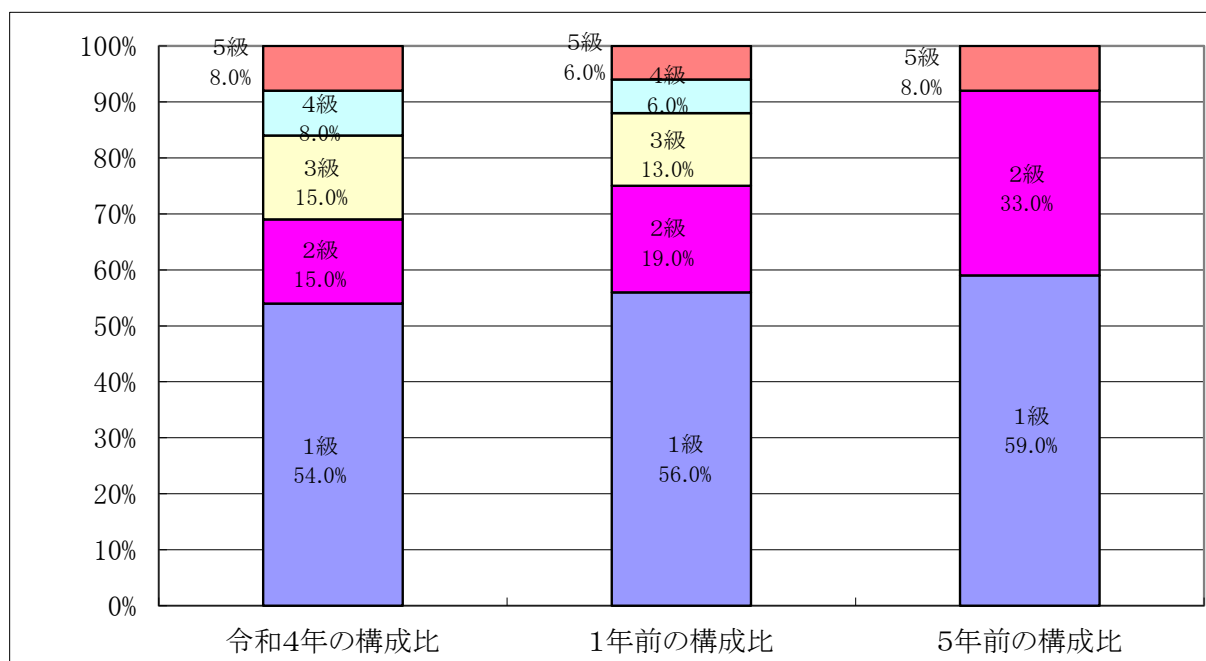
※職員数が少ないため個人情報保護の観点から非公表とする。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（4年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5級	課長	1人	8%	289,700円	393,000円
4級	課長補佐	1人	8%	264,200円	381,000円
3級	係長	2人	15%	231,500円	350,000円
2級	主任	2人	15%	195,500円	304,200円
1級	主事	7人	54%	146,100円	247,600円

- (注) 1 青ヶ島村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（4年4月1日現在）

給料表は国に準じているため、国と同じ。

(3) 昇給への人事評価の活用状況（青ヶ島村）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

青ヶ島村	東京都	国
1人当たり平均支給額(3年度) 1,044千円	1人当たり平均支給額(3年度) 千円	—
(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.4月分 勤勉手当 2.05月分 (1.35)月分 (1.0)月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 3~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 3~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（青ヶ島村）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（4年4月1日現在）

青ヶ島村			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	23.00月分	23.00月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	30.50月分	30.50月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	43.00月分	43.00月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	43.00月分	43.00月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算） ¹			定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額 3,090千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（4年4月1日現在）

青ヶ島村は地域手当制度を導入しておりません。

(4) 特殊勤務手当（4年4月1日現在）

青ヶ島村は特殊勤務手当制度を導入しておりません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	3,558千円
職員1人当たり平均支給年額 （3年度決算）	155千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	子 10,000円 その他の扶養 6,500円 16歳から22歳の 子の加算 5,000円	同		1,188千円	297,000円
住居手当	自ら居住する住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給。 (支給限度額) 28,000円	同		0千円	0円
管理職手当	管理職員に対し 支給 5級課長 59,500円	異	支給対象者が異なる	714千円	714,000円

5 特別職の報酬等の状況（4年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	600,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	(円) 530,000円	810,000円 / 455,000円	
報 酬	議 長	(円) 180,000円	360,000円 / 140,000円	
	副 議 長	(円) 155,000円	320,000円 / 115,000円	
	議 員	(円) 140,000円	300,000円 / 100,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(3年度支給割合) 2.95月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(3年度支給割合) 2.95月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×4.0 給料月額×在職年数×3.0	(1期の手当額) 9,600,000円 6,360,000円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

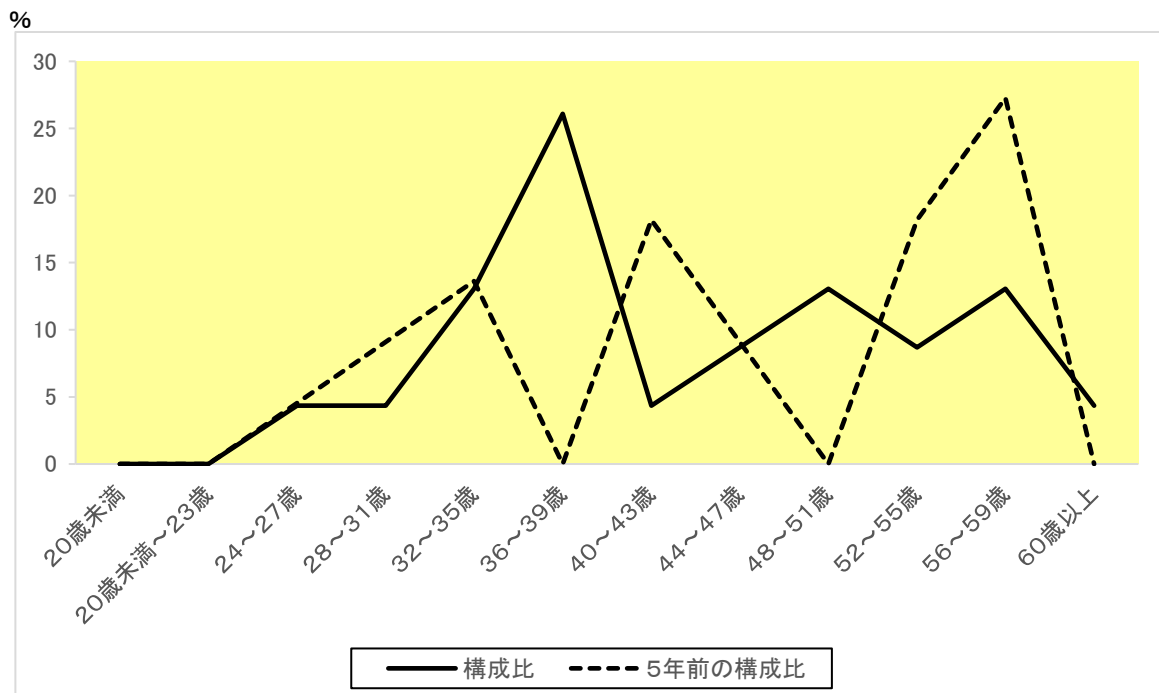
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和3年	令和4年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	0	0	0	退職不補充に伴う減
		総務	10	9	▲1	
		税務	1	1	0	
		民生	6	4	▲2	
		衛生	0	0	0	
労働		0	0	0		
農林水産		2	1	▲1		
商工	1	1	0			
土木	1	1	0			
	計	21	17	▲4	<参考> 人口1万当たり職員数 1000 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 219.80人)	
	教育部門	2	3	1	離島留学、放課後子供教室関連業務に伴う増	
	消防部門					
	小計	23	20	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数 1176 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 257.00人)	
公営企業等部門	その他		2	3	1	
	小計		2	3	1	
合計			25	23	▲2	<参考> 人口1万当たり職員数 1394 人
			[30]	[30]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和4年4月1日現在)



区 分		20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	1人	1人	3人	6人	1人	2人	3人	2人	3人	1人	23人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	17	21	22	22	21	17	0(0.0%)
教育	4	2	3	2	2	3	▲1(▲25.0%)
消防							
普通会計計	21	23	25	24	23	20	▲1(▲4.8%)
公営企業等会計計	1	1	2	2	2	3	2(200%)
総合計	22	24	27	26	25	23	1(4.55%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。